

特集にあたって

——市場の変化に対応する担い手と経営——

清水達也

2008年の食料危機からまもなく10年が経つ。最近では食料価格が比較的低い水準で推移しているため、食料危機に関する報道を目にする機会がすっかり減った。しかし国連食糧農業機関（FAO）によると、世界における食料需要は増加を続け、2050年には2006年と比べて6割増えると見込まれている。世界の農業は、増加を続ける人口をどのように養っていくのだろうか。

この問題について考えるために、アジア経済研究所では2016年度と2017年度に「途上国における農業経営の変革」研究会を実施している。これからの世界の人口を養う担い手として、新興国において農業生産を拡大しうる経営体に注目し、これまでの農業経営との違いを分析している。本特集では、農業の変化に注目しながら、各国の事例を紹介したい。

●食料危機、その後

まず、食料危機とその後の推移について確認しよう。2006年から2007年にかけて、オーストラリアや欧州の干ばつをきっかけに、国際市場において主要穀類（コメ、小麦、トウモロコシ、大豆）の価格が上昇に転じた。その後も価格は上がり続け、2008年には小麦やトウモロコシが史上最高値を記録した。

食料価格高騰の原因として、需要面ではバイオ燃料の原料としての需要増大、投機資金の流入による価格変動、新興国における需要の増加などが指摘された。供給面では、地球温暖化の影響による天候不順のほか、食料増産が人口増加に追いつかないという「マルサスの罠」が再び注目を集めた。中東や東アジアの豊かな食料輸入国が、アフリカや東南アジアの国々で自国への食料供給のための農地を確保するという「土地収奪」（land grab）も話題になった。

食料価格はその後も数年間は高い水準で推移した。FAOが算出する食料価格指標をみると、2002～04年

を100とした食料価格（総合）は、2008年には156に達した（図1）。その後はいったん下落したものの、2011年には169まで上昇している。さらに2012年には、米国における天候不順により、トウモロコシと大豆で2008年の価格を上回る史上最高値を記録した。

●途上国による食料増産

その後食料価格は再び下落し、2016年には120まで下がった。食料危機の後に一体何が起きたのだろうか。

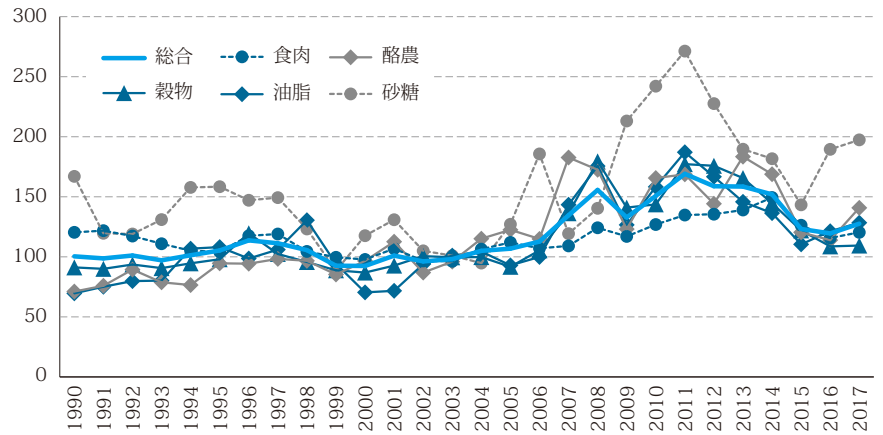
その答えは供給の増加である。2010年と2014年の主要穀類の世界全体の生産量を比べると、トウモロコシが22%増えたほか、大豆が16%、小麦が14%、コメが6%増えている。この生産増加の傾向は、2000年代から続いている。特に大豆とトウモロコシは2000年代に入って著しく生産が増加した。大豆は2000年から2014年の間に90%、トウモロコシも同期間に75%増えている。この2つはともに、飼料原料としてだけでなく、バイオ燃料の原料としても需要が増加した作物である。

さらに、主要穀類の供給源として途上国の重要性が増している。FAOSTAT Dataによれば、2013年時点で世界の生産にしめるアジア、アフリカ、中南米の割合は、コメが85%、トウモロコシが71%、大豆が68%、小麦が34%に達している。

●生産要素市場の変化

多くの途上国において農業生産が拡大しているが、本特集ではそのなかでもアジアとラテンアメリカの新興国に注目する。それは、コメ、トウモロコシ、大豆といった主要穀類の多くがこれらの国々で生産されているほか、農業と関連する市場が大きく変化しているからである。農業生産拡大の背景として特に注目したいのが、(1)農地、資本、技術など農業の生産要素市場の変化、(2)需要増加による農産物市場の変化、そして

図1 食料価格指標の推移



(注) 2002~04年を100とした、実質価格の推移を示す。総合は5つの食料群の指標の総合。
 (出所) 国連食糧農業機関 (FAO、<http://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>)。

それらにともなう(3)農業経営や担い手の変化である。

ここでは生産要素市場を取り上げ、農地の流動化、農業向けの資本市場の拡大、農業部門の技術革新について、これらの変化が顕著なラテンアメリカを事例にみてみよう。

ラテンアメリカで農地の流動化が進んだのは、1980年代後半以降に各国で実施された経済改革による。それまで共同体が管理していた土地の用益権や所有権を分割して個人に与えることが可能になったほか、企業の土地所有に関する規制も緩和された。その結果、国内外の企業が大規模に農地を取得して、輸出用の穀類や青果物の生産を手がけるようになった。

農業向けの資金供給においては、それまでは政府の農業銀行など公的資金が中心的な役割を担っていた。1980年代の対外債務危機をきっかけに政府の役割が縮小すると、代わって民間部門が資金供給を始めた。ブラジルでは1990年代に、収穫物を担保として種子や肥料を前借りするいわゆる青田買いが始まり、これが大豆やトウモロコシの生産拡大に大きく寄与した。さらに穀類価格の高騰をきっかけとして、農地や農業生産自体も投資の対象となった。国内外の資金が農地投資管理組織 (Farmland Investment Management Organizations) 等を通して、大規模な農地や農業生産に投じられた。

農業技術については、遺伝子組み換え品種など、知識集約的な投入財の開発が進んでいるほか、情報通信技術の発達により、GPSなどを利用した精密農業も普及しつつある。

●農産物市場の変化

生産要素市場と同時に農産物市場も変化している。なかでも最も重要なのが、新興国における食料需要の増加であり、2008年に食料危機が起こった要因のひとつとしても指摘された。経済成長にともない食料の需要が増加し、国内生産ではまかないきれない分を国際市場から調達する国が増えた。中国の大豆輸入が代表例である。中国は基礎食料を国内生産でまかなう政策をとっていたが、2001年のWTO加盟後に大豆の輸入自由化を徐々に進めた。その結果、1990年代半ばには100万トンに満たなかった大豆の輸入量は、2016年に

は8000万トンを超えた。

量だけでなく、質に対する需要も変化している。新興国の農業生産者は、以前から先進国の消費者に向けた青果物を生産してきたが、近年の貿易自由化の進展や物流網の整備によって輸出が拡大した。また、自国の経済成長によって新興中間層が増え、彼らをターゲットとしたスーパーマーケットが各国で増加している。これによって青果物や畜産品など、国内向けの高品質な農産物の供給も増えつつある。

また都市部では、食材としての農産品だけでなく、それらを加工、調理して提供するフードサービスに対する需要も高まっている。これらの部門に安定して質のよい原材料を提供するために、契約に基づいた農業生産が増えている。

●農業経営や担い手の変化

これらの変化によって、アジアやラテンアメリカの新興国では、「勘と経験にもとづいた農業」から、「科学、技術、データにもとづいた農業」へと変化しているというのが、本研究の仮説である。アジアでは現在でも小規模な家族経営の農業生産者が主であるが、農作業の外部委託が増えているほか、一部では外国企業の進出もみられる。ラテンアメリカでは企業による輸出向け青果物の生産が拡大しているほか、穀類では大規模経営が一般化している。本特集では具体的な事例を通じて、これらの変化を示したい。

《付記》 本研究会の中間成果の全体 (清水達也編「途上国における農業経営の変革」調査研究報告書) はアジ研のウェブサイトでご覧できる。

(しみず たつや/アジア経済研究所 地域研究センター)